

特別企画：2015 年社長分析（四国）

社長の平均年齢は過去最高の 59.0 歳

～ 交代率は 2 年連続の上昇も低水準が続く ～

はじめに

2014 年の「休廃業・解散」は、2 万 4106 件、うち四国 4 県では 1122 件「<帝国データバンク『全国「休廃業・解散」動向調査（2014 年）』、1 月 27 日発表>。経営者の年齢が「70 歳以上」の構成比は 10 年連続で前年を上回ったほか、全体の約 1 割が「80 歳以上」となるなど、経営者の高齢化問題が深刻さを増してきた。自身の高齢化にともない、事業承継するのか、廃業するのか、選択を迫られる経営者は多い。

帝国データバンクは、2014 年 12 月末時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」（約 145 万社収録）から「株式会社」「有限会社」114 万 4167 社のデータを抽出。社長の年齢と 2014 年の 1 年間における社長の交代状況について分析した。なお、出身大学に関するデータは本稿末尾に掲載した。

調査結果（要旨）

1. 四国 4 県における社長の平均年齢は 59.2 歳、県別では徳島県 59.5 歳、香川県 59.1 歳、愛媛県 58.7 歳、高知県 60.2 歳となっている。また、社長交代率は、徳島県 3.37%、香川県 3.68%、愛媛県 3.60%、高知県 3.56%といずれも全国（3.83%）を下回った
2. 業種別に社長の平均年齢を見ると、最も高かったのは不動産業で、次いで卸売業、製造業となっている。不動産業は 70 代や 80 歳以上の社長が他業種に比べ多いため平均年齢が高い。また、製造業では 30 代や 40 代の社長が少ないため、平均年齢が押し上げられている
3. 年代別に見ると、30 歳未満～50 歳代の合計の構成比は、徳島県 45.9%、香川県 47.0%、愛媛県 49.4%、高知県 43.6%となり、愛媛県以外は全国（48.1%）を下り、社長の高齢化が現れている
4. 年商規模別の平均年齢を見ると、年商が大きいほど 60 代の社長が多く、小さいほど 70 代や 80 歳以上の社長が多くなっており、平均年齢を押し上げる層が違っている。大規模企業においては平均年齢が下がっており、事業承継が実施されていることが示されている
5. 女性社長比率は、徳島県 9.8%、香川県 8.3%、愛媛県 7.3%、高知県 9.2%となり、四国 4 県の女性社長比率は全国（7.5%）を上回った。創業社長というよりは、前代表の辞任に伴う臨時、短期的な就任ケースが含まれることが考えられる
6. “人口 10 万人あたり何人の社長が輩出されているか”を調べると、四国 4 県では、「香川県」が 1.09%で 7 位、「徳島県」が 1.07%で 9 位にランクされた

1. 平均年齢と社長交代率

社長の平均年齢を見ると、2014年は59.0歳（全国）と過去最高を更新した。平均年齢は比較可能な1990年以降一貫して上昇を続けており、社長の高齢化が進んでいる実態がわかる。社長交代率（＝1年の間に社長の交代があった企業の比率）を見ると、2014年は全国で3.83%（2013年：3.67%）となり、2年連続で前年を上回ったものの、依然として低水準にとどまった。

四国4県における社長の平均年齢は59.2歳、県別では徳島県59.5歳、香川県59.1歳、愛媛県58.7歳、高知県60.2歳となっている。また、社長交代率は、徳島県3.37%、香川県3.68%、愛媛県3.60%、高知県3.56%といずれも全国を下回り、高齢化が進む中で社長交代率が低い状況は、今後「休廃業・解散」のリスクが高まっていることを示している。

社長の高齢化の背景には、若者による起業の減少のほか、事業承継の遅れという問題がある。2014年の平均年齢（全国）は前年に比べ0.1歳上昇しているが、政府や自治体、金融機関等の事業承継支援が広がることで社長の交代がさらに進み、社長高齢化に歯止めを掛けることが期待される。

	平均年齢			社長交代率		
	1990年	2014年	対90年	1990年	2014年	対90年
徳島県	53.1	59.5	+6.4	4.19%	3.37%	-0.82%
香川県	54.7	59.1	+4.4	4.37%	3.68%	-0.69%
愛媛県	53.8	58.7	+4.9	4.72%	3.60%	-1.12%
高知県	54.1	60.2	+6.1	3.49%	3.56%	0.07%
全 国	54.0	59.0	+5.0	4.58%	3.83%	-0.75%

2. 業種別

業種別に社長の平均年齢を見ると、最も高かったのは不動産業の60.9歳となった。次いで、製造業の60.5歳、卸売業の60.0歳が続く。四国4県の状況をもみても、平均年齢が最も高かったのは不動産業であり、次いで卸売業、製造業となっている。不動産業は70代や80歳以上の社長が他業種に比べ多いため平均年齢が高い。また、製造業では30代や40代の社長が少ないため、平均年齢が押し上げられている。

2014年 業種別平均年齢

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
徳島県	59.2	59.7	60.5	59.7	58.5	58.4	61.7	56.8
香川県	57.8	60.0	60.1	59.4	58.1	58.0	63.0	58.8
愛媛県	57.8	59.6	59.6	58.9	59.2	57.6	61.4	57.9
高知県	59.8	61.1	61.1	60.1	60.5	58.8	61.8	59.1
全 国	58.1	60.5	60.0	59.2	58.8	57.5	60.9	58.2

業種別年代構成比

（％）

	業種	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	計
徳島県	建設業	0.0	3.7	16.8	26.4	38.6	12.0	2.4	100.0
	製造業	0.0	3.5	16.4	26.9	36.4	13.7	3.0	100.0
	卸売業	0.1	4.4	14.6	23.6	35.6	17.0	4.6	100.0
	小売業	0.1	5.4	16.9	22.6	36.8	13.1	5.1	100.0
	運輸・通信業	0.4	4.0	19.2	27.2	33.0	12.7	3.6	100.0
	サービス業	0.2	6.0	17.1	25.1	35.4	13.8	2.4	100.0
	不動産業	0.9	5.6	11.2	19.8	33.5	22.8	6.3	100.0
	その他	0.8	9.2	13.4	28.6	39.5	6.7	1.7	100.0
	合計	0.2	4.6	16.2	25.0	36.7	14.0	3.5	100.0
香川県	建設業	0.1	6.1	20.4	23.8	35.7	12.0	1.9	100.0
	製造業	0.0	3.8	15.6	24.6	38.0	15.1	3.0	100.0
	卸売業	0.3	3.6	15.2	24.3	36.3	16.7	3.6	100.0
	小売業	0.4	6.7	15.3	24.8	33.1	15.1	4.6	100.0
	運輸・通信業	0.2	4.8	19.7	27.3	33.1	12.7	2.2	100.0
	サービス業	0.8	6.7	17.9	24.9	34.6	11.9	3.2	100.0
	不動産業	0.5	4.1	10.4	19.4	36.5	19.4	9.5	100.0
	その他	0.6	5.5	16.0	25.4	34.3	14.4	3.9	100.0
	合計	0.3	5.4	17.1	24.2	35.5	14.1	3.4	100.0
愛媛県	建設業	0.1	5.1	20.2	26.7	34.2	11.3	2.3	100.0
	製造業	0.2	3.4	16.8	26.6	34.5	15.2	3.5	100.0
	卸売業	0.2	2.9	17.4	25.8	36.1	15.2	2.5	100.0
	小売業	0.3	6.0	15.8	28.0	31.9	14.7	3.4	100.0
	運輸・通信業	0.1	3.9	17.5	25.4	34.9	15.1	3.0	100.0
	サービス業	0.3	6.4	19.7	26.0	33.2	12.1	2.4	100.0
	不動産業	0.0	6.2	11.9	22.0	33.0	19.9	7.0	100.0
	その他	0.0	4.4	21.1	28.5	30.0	13.3	2.6	100.0
	合計	0.2	4.8	18.1	26.3	33.9	13.7	3.0	100.0
高知県	建設業	0.2	3.3	16.1	24.5	38.1	15.2	2.6	100.0
	製造業	0.0	3.6	13.5	22.8	36.7	18.6	4.8	100.0
	卸売業	0.1	3.3	11.3	26.2	37.7	17.7	3.7	100.0
	小売業	0.0	3.6	15.8	25.9	35.5	15.8	3.4	100.0
	運輸・通信業	0.4	3.1	15.6	22.7	34.0	19.9	4.3	100.0
	サービス業	0.2	5.3	17.3	25.3	35.5	12.8	3.5	100.0
	不動産業	0.0	4.0	11.1	20.9	38.3	20.2	5.5	100.0
	その他	0.6	5.1	13.7	29.7	34.3	14.9	1.7	100.0
	合計	0.1	3.8	14.9	24.8	36.8	16.1	3.5	100.0

3. 年代別

年代別に見ると、最も多かったのは60歳代であり、構成比は全体の33.6%を占める。四国4県でも、60歳代が最も多く、徳島県2398名（構成比36.7%）、香川県3246名（同35.5%）、愛媛県3857名（同33.9%）、高知県2046名（同36.8%）となった。

30歳未満～50歳代の合計の構成比は48.1%と50%を割り込んでおり、高齢化が進んでいることが示されている。四国4県でも同じく、徳島県45.9%、香川県47.0%、愛媛県49.4%、高知県43.6%となり、愛媛県以外は全国を下り、四国4県の社長の高齢化が現れている。

2014年 年代別社数

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
徳島県	10	299	1,059	1,633	2,398	914	228	6,541
香川県	28	491	1,566	2,215	3,246	1,290	308	9,144
愛媛県	20	551	2,056	2,997	3,857	1,559	337	11,377
高知県	8	209	829	1,380	2,046	897	192	5,561
全国	2,199	47,485	183,047	249,187	336,202	152,220	31,501	1,001,841

4. 年商規模別

年商規模別の平均年齢を見ると、「1000億円以上」の60.7歳が最も高く、「1億円未満」の59.9歳がこれに続いた。年商が大きいほど60代の社長が多く、小さいほど70代や80歳以上の社長が多くなっており、平均年齢を押し上げる層が違っている。また、平均年齢の推移を見ても、「1000億円以上」が1990年と比べ0.9歳下がっている一方、「1億円未満」は7.5歳上がっており、事業承継の遅れや若者の起業の減少などから、小規模企業の社長平均年齢が上がり続けている様子が見える。

四国4県においても、全国と同様な状況と見て取れるが、企業数が少ないことから徳島県や高知県では10歳以上の極端な変化が出ている。大規模企業においては平均年齢が下がっており、事業承継が実施されていることが示されている。

【全国：年商規模別】社長の年代構成比（歳）（%）

年商	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
1億円未満	59.9	0.3	4.6	16.6	23.2	34.1	17.1	4.0
1億円以上10億円未満	58.2	0.2	4.8	20.3	26.0	32.4	13.9	2.5
10億円以上50億円未満	58.2	0.1	3.9	18.5	28.6	35.6	11.7	1.7
50億円以上100億円未満	58.9	0.1	3.2	14.3	29.7	41.0	10.3	1.3
100億円以上500億円未満	59.4	0.0	1.9	12.2	31.1	45.6	8.1	1.0
500億円以上1000億円未満	59.8	0.1	1.3	9.9	31.0	50.4	5.6	1.8
1000億円以上	60.7	0.0	0.9	6.0	29.5	57.2	5.9	0.6
全体	59.0	0.2	4.7	18.3	24.9	33.6	15.2	3.1

【全国：年商規模別】社長の平均年齢推移（歳）

年商	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	2011年	2014年	対90年
1億円未満	52.4	54.6	56.5	58.2	58.9	59.0	59.9	+7.5
1億円以上10億円未満	54.0	55.2	56.4	57.3	57.6	57.9	58.2	+4.2
10億円以上50億円未満	56.0	56.9	57.5	57.6	57.8	58.1	58.2	+2.2
50億円以上100億円未満	57.3	57.9	58.2	58.3	58.3	59.0	58.9	+1.6
100億円以上500億円未満	58.4	58.7	59.0	58.4	58.6	59.1	59.4	+1.0
500億円以上1000億円未満	60.3	60.4	59.7	59.0	59.2	59.5	59.8	▲0.5
1000億円以上	61.6	61.7	61.5	60.4	60.7	60.5	60.7	▲0.9
全体	54.0	55.4	56.6	57.7	58.2	58.5	59.0	+5.0

【徳島県：年商規模別】社長の平均年齢推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	2011年	2014年	対90年
1億円未満	53.6	54.0	55.9	58.0	58.8	59.1	60.3	+6.7
1億～10億円未満	55.6	54.5	55.9	57.1	57.6	58.0	58.6	+3.1
10億～50億円未満	57.5	55.2	55.3	55.7	56.8	56.7	57.6	+0.1
50億～100億円未満	58.4	55.4	58.6	58.9	60.2	62.3	58.9	+0.5
100億～500億円未満	62.3	57.4	57.6	57.5	56.2	54.6	57.2	▲5.1
500億～1000億円未満	54.0	71.0	57.0	38.0	41.0	44.0	40.0	▲14.0
1000億円以上	65.4	61.3	62.0	64.5	55.3	56.3	65.7	+0.3
全体	54.9	54.4	55.9	57.4	58.1	58.6	59.5	+4.6

【香川県：年商規模別】社長の平均年齢推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	2011年	2014年	対90年
1億円未満	55.1	56.3	56.9	58.4	58.9	59.6	59.9	+4.8
1億～10億円未満	56.8	56.0	56.8	57.7	57.8	58.1	58.3	+1.5
10億～50億円未満	58.9	57.0	57.5	58.7	58.4	58.1	58.1	▲0.8
50億～100億円未満	58.7	58.0	58.0	58.4	57.0	57.8	58.1	▲0.6
100億～500億円未満	61.1	59.6	60.1	59.0	59.3	60.5	60.4	▲0.7
500億～1000億円未満	68.2	62.9	67.7	60.8	61.0	59.8	65.2	▲3.0
1000億円以上	67.9	64.2	61.8	63.0	63.0	66.5	60.3	▲7.6
全体	56.6	56.3	57.0	58.1	58.4	58.8	59.1	+2.5

【愛媛県：年商規模別】社長の平均年齢推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	2011年	2014年	対90年
1億円未満	53.9	54.4	55.8	57.6	58.5	58.5	59.3	+5.4
1億～10億円未満	56.2	54.8	56.1	56.9	57.2	57.9	58.2	+2.0
10億～50億円未満	58.6	57.0	56.7	56.9	57.4	57.8	57.6	▲1.0
50億～100億円未満	60.5	56.9	58.1	58.9	59.0	57.8	59.2	▲1.2
100億～500億円未満	61.3	59.6	60.3	57.5	57.2	58.2	58.2	▲3.1
500億～1000億円未満	66.9	57.9	57.8	56.1	54.7	56.2	62.1	▲4.8
1000億円以上	65.1	62.8	65.4	60.0	59.8	61.8	62.6	▲2.6
全体	55.6	55.0	56.1	57.2	57.8	58.1	58.7	+3.1

【高知県：年商規模別】社長の平均年齢推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	2011年	2014年	対90年
1億円未満	54.2	55.0	56.6	57.9	58.9	59.8	61.0	+6.8
1億～10億円未満	56.6	55.6	56.7	57.3	58.1	58.8	59.5	+2.8
10億～50億円未満	59.4	56.3	57.2	58.5	58.5	59.3	59.6	+0.1
50億～100億円未満	60.4	56.5	56.5	59.8	59.1	58.6	58.7	▲1.7
100億～500億円未満	60.3	58.1	59.4	62.4	58.5	55.1	58.1	▲2.1
500億～1000億円未満	71.5	55.7	57.0	49.0	60.0	54.5	57.5	▲14.0
1000億円以上	68.0	61.0	60.3	60.0	60.8	61.8	61.8	▲6.3
全体	55.8	55.5	56.7	57.7	58.5	59.2	60.1	+4.3

5. 男女別

全国の女性社長の割合は全体の7.5%となった。

四国4県の女性社長比率は、徳島県9.8%、香川県8.3%、愛媛県7.3%、高知県9.2%となり、四国4県の女性社長比率は全国を上回った。業種別では、サービス業が23.1%が最多で、建設業、小売業が続いた。

四国4県で多少差異はあるものの、同じくサービス業、建設業、小売業の割合が高い。建設業の比率が高いのは、創業社長というよりは、前代表の辞任に伴う臨時、短期的な就任ケースが含まれることが考えられる。

	男性	女性	女性社長比率(%)
徳島県	6,411	695	9.8%
香川県	9,865	889	8.3%
愛媛県	12,190	954	7.3%
高知県	5,654	575	9.2%
四国4県	34,120	3,113	8.4%
全国	1,057,563	85,284	7.5%

2014年 業種別女性社長数

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	計
徳島県	152	63	73	143	32	118	101	13	695
香川県	114	83	101	192	37	192	147	23	889
愛媛県	133	102	111	158	53	245	129	23	954
高知県	133	45	49	116	37	133	48	14	575
全国	14,900	7,608	10,810	14,171	3,066	19,736	13,563	1,430	85,284

6. 人口10万人あたりの社長輩出率

出身地別社長数を各都道府県の人口と照らし合わせ、“人口10万人あたり何人の社長が輩出されているか”を調べると、「福井県」が1.46%とトップとなった。以下、2位「山梨県」1.29%、3位「富山県」1.18%と続いている。

福井県が長年にわたりトップを維持している要因・背景としては、大阪や名古屋といった大都市圏に離れた場所に位置する一方で、国内シェア95%以上を占める「眼鏡フレーム」、約40%を占める「ポリエステル長繊維織物産業」に代表されるように、外部依存の低い独自の産業を築いて事業を立ち上げ、それを次世代に継承する環境が整っていることなどが考えられる。

四国4県では、「香川県」が1.09%で7位、「徳島県」が1.07%で9位にランクされた。

社長の出身地と社長輩出率(2014年)

順位	出身地	社長数 (人)	人口 (千人)	社長 輩出率(%)	順位	出身地	社長数 (人)	人口 (千人)	社長 輩出率(%)
1	福井県	11,632	795	1.46	25	山口県	13,226	1,420	0.93
2	山梨県	10,915	847	1.29	26	長崎県	12,395	1,397	0.89
3	富山県	12,659	1,076	1.18	27	栃木県	17,045	1,986	0.86
4	島根県	8,055	702	1.15	28	岐阜県	17,461	2,051	0.85
5	新潟県	26,480	2,330	1.14	29	和歌山県	8,334	979	0.85
6	山形県	12,561	1,141	1.10	30	熊本県	15,260	1,801	0.85
7	香川県	10,732	985	1.09	31	岩手県	10,909	1,295	0.84
8	大分県	12,690	1,178	1.08	32	静岡県	30,500	3,723	0.82
9	徳島県	8,226	770	1.07	33	三重県	14,387	1,833	0.78
10	長野県	22,562	2,122	1.06	34	京都府	19,358	2,617	0.74
11	石川県	12,079	1,159	1.04	35	宮城県	17,200	2,328	0.74
12	愛媛県	14,615	1,405	1.04	36	茨城県	21,040	2,931	0.72
13	北海道	56,306	5,431	1.04	37	福岡県	35,298	5,090	0.69
14	群馬県	20,102	1,984	1.01	38	東京都	91,921	13,300	0.69
15	佐賀県	8,412	840	1.00	39	沖縄県	9,572	1,415	0.68
16	福島県	19,385	1,946	1.00	40	愛知県	47,591	7,443	0.64
17	鹿児島県	16,715	1,680	0.99	41	兵庫県	33,869	5,558	0.61
18	宮崎県	10,815	1,120	0.97	42	大阪府	53,393	8,849	0.60
19	秋田県	10,135	1,050	0.97	43	滋賀県	8,377	1,416	0.59
20	青森県	12,701	1,335	0.95	44	奈良県	7,207	1,383	0.52
21	鳥取県	5,490	578	0.95	45	千葉県	25,980	6,192	0.42
22	高知県	7,071	745	0.95	46	神奈川県	36,671	9,079	0.40
23	広島県	26,520	2,840	0.93	47	埼玉県	28,068	7,222	0.39
24	岡山県	17,978	1,930	0.93	-	全国	374,836	35,989	1.04

※1 対象は出身地の判明した94万9898人

※2 人口は「人口推計」(総務省統計局、2013年10月1日現在)より

まとめ

今回の調査結果では、社長の平均年齢（全国）は59.0歳と過去最高を更新、社長交代率は2年連続で前年を上回る3.83%となった。一般に、事業承継を進めるためには、本業で稼ぎを出せていることが重要となる。2013年、2014年と連続で社長交代率が上昇した背景には、各種支援策の充実のほかに、アベノミクスによる景気浮揚があると考えられる。ただし、3.83%という数字はリーマン・ショック前の4%台の水準からすれば、依然として低い状況にある。

四国4県をみると、社長の平均年齢は愛媛県以外では全国を上回り、小規模企業の平均年齢が上昇している中で、社長交代率は低位で推移している状況から、今後も「休廃業・解散」のリスクが高いことが示されている。

社長の高齢化の背景には、事業承継の遅れのほか、若者による起業の減少という問題がある。年商規模別の結果では、「1億円未満」における平均年齢の上昇が著しかった。この要因としては、小規模・低収益企業は事業承継する魅力に乏しい企業が多いという理由だけでなく、創業して間もない企業が少なくも考えられる。

一般的に、社長の年齢が高いということは、内外に対する信用が得やすい反面、企業としての活力や継続性の面においてはマイナスに働くことが多い。それにも関わらず、社長の平均年齢が一貫して上昇を続けているという状況は、その産業や地域にとってのリスクが大きくなり続けているということでもある。不動産業のケースは特殊であるものの、製造業における平均年齢が高いことには注意が必要であろう。また、1990年から平均年齢が6.4歳上昇している徳島県など、社長の高齢化が進んでいる地域では、とくに影響が懸念される。

社長の高齢化や事業承継の問題が叫ばれて久しいが、事態は深刻化の一途をたどっている。各々の地域や産業の持続的な発展のためにも、全体を対象とした支援だけでなく、的を絞った支援策も求められるのではないだろうか。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 高松支店 臼井
TEL 087-851-1571 FAX 087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【参考データ】

社長の出身大学上位50校（2014年）

順位	(前年)	出身大学	社長数 (人)	(前年)	増減
1	(1)	日本大学	22,582	(23,049)	▲467
2	(2)	慶應義塾大学	11,703	(12,004)	▲301
3	(3)	早稲田大学	10,993	(11,246)	▲253
4	(4)	明治大学	9,580	(9,828)	▲248
5	(5)	中央大学	8,534	(8,758)	▲224
6	(6)	法政大学	6,971	(7,192)	▲221
7	(7)	近畿大学	6,243	(6,206)	+37
8	(9)	東海大学	5,663	(5,534)	+129
9	(8)	同志社大学	5,561	(5,680)	▲119
10	(10)	関西大学	4,475	(4,534)	▲59
11	(12)	青山学院大学	4,025	(4,043)	▲18
12	(11)	立教大学	4,023	(4,131)	▲108
13	(13)	専修大学	3,985	(4,001)	▲16
14	(16)	外国の大学	3,853	(3,563)	+290
15	(14)	立命館大学	3,754	(3,812)	▲58
16	(15)	関西学院大学	3,576	(3,657)	▲81
17	(17)	福岡大学	2,902	(2,892)	+10
18	(18)	東洋大学	2,868	(2,873)	▲5
19	(19)	駒澤大学	2,770	(2,794)	▲24
20	(20)	甲南大学	2,683	(2,731)	▲48
21	(21)	東京大学	2,577	(2,555)	+22
22	(22)	神奈川大学	2,540	(2,542)	▲2
23	(23)	名城大学	2,488	(2,468)	+20
24	(24)	東京理科大学	2,139	(2,143)	▲4
25	(25)	京都産業大学	2,136	(2,096)	+40
26	(26)	愛知学院大学	2,087	(2,073)	+14
27	(27)	大阪工業大学	2,012	(2,049)	▲37
28	(28)	明治学院大学	1,997	(2,022)	▲25
29	(29)	東京農業大学	1,940	(1,927)	+13
30	(30)	芝浦工業大学	1,799	(1,856)	▲57
31	(32)	京都大学	1,795	(1,802)	▲7
32	(31)	拓殖大学	1,784	(1,806)	▲22
33	(33)	東北学院大学	1,783	(1,753)	+30
34	(34)	東京経済大学	1,715	(1,747)	▲32
35	(35)	工学院大学	1,630	(1,668)	▲38
36	(36)	学習院大学	1,604	(1,629)	▲25
37	(37)	成蹊大学	1,589	(1,595)	▲6
38	(39)	大阪経済大学	1,513	(1,511)	+2
39	(41)	上智大学	1,491	(1,475)	+16
40	(38)	國學院大学	1,480	(1,512)	▲32
41	(40)	東京電機大学	1,469	(1,499)	▲30
42	(42)	国士舘大学	1,457	(1,453)	+4
43	(43)	関東学院大学	1,455	(1,448)	+7
44	(44)	獨協大学	1,440	(1,424)	+16
45	(47)	九州産業大学	1,394	(1,359)	+35
46	(45)	千葉商科大学	1,350	(1,375)	▲25
47	(46)	立正大学	1,347	(1,366)	▲19
48	(49)	大阪大学	1,334	(1,317)	+17
49	(48)	愛知大学	1,332	(1,358)	▲26
50	(50)	成城大学	1,251	(1,246)	+5

※1 増減は前年比、▲は減少、+は増加

※2 対象は出身大学判明分で、2013年が27万8037人、14年が27万7428人